

公益財団法人京都地域創造基金 2015 年度事業計画（案）

2015 年度事業方針概要と重点課題

2014 年度は設立から 5 年間の経験と社会的な状況を踏まえプログラムの開発、改善を実施した。特に「地域の未来協創プログラム」は今後の京都地域創造基金の役割を展望する上で非常に重要なチャレンジであり、今後引き伸ばしていく必要があるプログラムである。

一方で経営的なモデル形成については、助成に向かう寄付総額が過去最大（震災関連寄付を考慮した上での目安）となるなど取り組み自体順調に進んできているが財団自体の経営は厳しい状況が続いている。

2015 年度は「第 2 次中期経営計画」を定め、今後 5 年間の中期的な目標と行動計画をとりまとめる。それらの取りまとめ完了と 2014 年度の決算を踏まえ、改めて詳細な事業計画の策定を行うが、年度当初の具体的な事業内容とスケジュールを設定する上で、重要な課題は以下の通りである。

■ 持続可能な運営のための財源づくりと、運営体制の見直し、アクションプランの策定

持続可能な運営を実現するための財源づくりが計画よりも遅れていることを重く受け止め、理事会を中心に運営財源づくり、役員・職員の運営体制、ミッションと収支のバランスの最適化にむけた具体的な検討を行なう。

また積極的な体制縮小を行い、事業の見直しを行なう 1 年とし、収益を生み出す事業体制、組織体質への転換と効果的、効率的な資源の投入による成果重視の経営スタイルに転換していく。そのために、中期経営計画に基づき、ロードマップを検討し、策定する。

■ 事業コンセプトと成果の視点から、プログラムと日常業務の見直し、再構築

設立より地域の課題解決のための資金ニーズに応えるために事業を広げてきた。ただし運営体制に対して業務が多く、本来すべき地域との関係作り、価値創造、課題の発掘、ファンディングなどの行動がとれていない。

地域の資源を活用し、ほっとけない課題を解決するための動きを中心に置き、各助成プログラム・基金の見直し、再設計、整理する。中でも、地域の他のセクターとの有機的な関係づくり、「地域の未来協創プログラム」による具体的な課題解決を実現すること、事業指定助成プログラムの移行を重点的に行動する。

■ 京都の地域団体、多様なセクターとのコミュニケーション

設立時のミッションである「市民活動を支えるのは市民」というコンセプトをベースに、これまでの成果と課題を検証する。その中で、関係機関や地域の中でのポジショニングを整理、明確化し、確立する。

また、マルチセクターで協働的に課題解決にあたるためのコミュニケーションを積極的に構築し、連携型事業を創出していく。

1、公益活動支援助成事業（公益目的事業1）

それぞれの助成プログラムが社会に提供できる価値と今後の可能性を検討し、それぞれの位置づけ・戦略の見直し、整理が必要となってきた。

年度当初の事業計画としては、ミッション及び社会の状況から各事業の目標、実施内容、課題等の概要を設定し、数年度を見据えた上で事業内容と位置づけの見直し・再編成を行ない、優先順位を設定した上で、さらなる具体的な事業計画やスケジュールを検討する。

（1）助成に関するプログラム

今年度は以下のプログラムを実施する。ただし、それぞれのプログラムを以下の通り見直すとともに、寄付からプログラム運営費に充てる割合・金額についても課題である運営財源の収入構造の検討と合わせて、見直しを行う。（具体的にはその割合を上げる検討を行う）また各事業の助成実施、報告書の確認、連絡を4月中に行なう。

■ 改廃するプログラム

① テーマ等提案型プログラム

京都こどもファンド：6月に助成先公募、助成完了後に協創プログラムへ変更を検討。

若年性認知症サポートファンド：協創プログラムへ変更

災害ボランティア支援基金：災害時に備えて寄付の受け皿として継続する。

京都ユースアクションファンド、京都環境フロンティア基金：現在休止中→事業完了

城陽みどりのまちづくり基金、母なる川・保津川基金、いのちの里京都村応援基金、京

都音楽家ボランティア基金：年度内に現在までの寄付をもとにした助成の実施。事業完

了または抜本の見直しに向けて設置申請者と上半期中に協議し、決定。

■ 実施するプログラム

① 事業指定助成プログラム

課題解決にとりくむ団体の具体的な事業を予め助成選考、決定を行ない、それら事業への寄付を募集、助成を実施する。合わせて寄付募集（支援含む）や課題や成果の発信を行う。2016年度に向けてプログラムの見直しを引き続き行なう。

※ 寄付開拓コース 8件 通常コース 11件

また地域課題ベースの地域団体主体での課題解決に寄り添い、NPOとマッチングし、

モデル的事業を数件生み出すことを目標に実施してきた事業の 3 年目を引き続き京都市と取り組む。

※ 20 万円×5 件

② 冠基金プログラム

寄付者のニーズや意向に基づいた基金を設置。助成ニーズや地域課題に合わせ助成プログラムを寄付者とコミュニケーションを取りながら構築し、助成実施、寄付者への成果報告等を行なう。運営費として適切な収入を得られるようプログラムによる寄付者へのサービス内容の見直し、運営費額の見直しを行なう。

- ・ +FUN ファンド：6 月に助成先公募
- ・ 頭頸部がん患者支援基金：6 月に助成先公募
- ・ 三井相續会記念福祉基金：課題のヒアリングと助成テーマ決定、助成
- ・ 若年性認知症サポートファンド：協創プログラムへ移行

③ 地域の未来協創造プログラム

具体的な解決すべき地域課題の提案を受け、そのための基金を設置。マルチステークホルダーで課題の調査研究を行ない、解決手法を構築。基金への寄付募集をしながら、解決にむけた事業を実施、政策提言等を行ない、事業成果を評価、発信する。これらに必要な資金を基金に集まった寄付から助成する。

昨年度に続き F001「祇園祭ごみゼロ」を運営する。さらに現時点で関係者と協議中の案件が 1 件あることからまた新たなプロジェクト 1 件（具体的には若年性認知症サポートファンドによる助成先、関係者からの課題提案受け入れ F002 の設置、開始を初夏までに行うことを目標に行動する。

④ 新規プログラムと創設にむけた準備

- ・ 他法人との協働助成事業の構築
- ・ 休眠預金の活用による資金受け入れプログラムの構築
- ・ 地域密着型（市町村レベル）の基金の提案、プログラムの検討、実施
具体的には亀岡市に対して提案を行ない、年度内の実現を目標とする。

(2) ファンドレイジング・チャリティに関するプログラム

助成プログラムの前提となる寄付獲得にむけて、費用対効果と波及性、啓発を意識しながら以下のプログラムに取り組む。

■ 協創「祇園祭ごみゼロ大作戦」に向けた寄付募集

昨年度、上記プログラムの当財団での寄付集め成果が十分でなかったこと、またごみゼロ大作戦の周知が十分でなかったことの反省を含め、当財団も積極的な広報及び寄付募集を行なう。具体的にはボランティアを中心としたチームを構成し、カンパイチャリティなど当財団が持っているノウハウを生かして実施を検討する。

■ その他の協創プログラム

2 件目、3 件目のプログラムを作り、助成金のための寄付集めや、課題の調査研究のためのファンドレイジング、プログラムへの資金に限らない協力者集めも検討する。

■ 事業指定助成プログラム寄付開拓コースへのサポート

8 件に対して寄付募集のサポートを行なう。目標は総額で 1,000 万円(各団体の目標合計：2,402 万円、昨年度実績 362 万円)。

■ 冠基金

相談対応中の案件が 1 件ある。既に別件で寄付を受けており、冠基金への寄付には前向きな様子。

■ 遺産寄付

遺産寄付の受け皿として、寄付先としての商品価値を高める、訴求力のある寄付先プログラムの開発、情報発信の方法等を検討する。

(3) 不動産利活用プログラムの調査研究

昨年度から引き続き専門家と協力しながら、調査研究と利活用可能な不動産案件の開拓を引き続き行なう。

- 今年度の重点的に取り組む内容は以下の通り。
 - ・ 新規事務所拠点となる不動産利活用をモデルとして社会に発信、提示
 - ・ 士業との連携拡大、具体的な連携事業（相談や物件調査等）を構築
 - ・ パブリックトラスト研究会の継続
 - ・ 各所への営業・PR

- 今年度目標
 - ・ 将来的な不動産利活用プログラムのための公益事業の認定取得の下準備

（４）融資制度

- 「きょうと NPO 支援連携融資制度」

昨年度6月に開始した「きょうと NPO 支援連携融資制度」の相談業務、公益性審査、利子助成を行なう。

融資件数、利子助成額目標は設定しないが、概ね以下の件数を見込む。

 - ・ 新規融資件数：20件（既存融資件数23件）
 - ・ 利子助成金額：144万円

* 合わせて、昨年度に引き続き、京都信用金庫「絆づくりサポートローン」の公益性審査を行い、NPO法人向け融資の支援を行う。

 - ・ 昨年度融資実行件数1件 3,500,000円

- 旧制度「きょうとふ NPO 活動支援連携融資制度」

制度の受付は終了したが、過去融資実行先の利子助成を行なう。

- 制度運営上の課題と見直し

制度の複雑さと関係者の数などによる事務コストが依然大きいことが課題である。従来の融資制度、補助の仕組みに限らず多様な可能性とオペレーションの方法、窓口業務の割り振りなどを検討する。

これら制度運営にかかる財源の前提は基本的になく（府・市補助金は不確実かつ必要な資金に充てられない）、融資先団体にも煩雑な事務作業が伴っている。

以上のことから、スマートな運営が可能になるよう、今年度対応可能なことはすぐに、また見直し変更予定の来年度からの制度については NPO 法人の融資環境が改善されているこ

となども踏まえ制度事務局、窓口から離れることも視野に関係者に対して提案し、検討を行なう。

(5) 寄付者及び社会とのコミュニケーション

昨年度に引き続きウェブサイトの整理やメールマガジンの配信方法の変更、SNS やプレスリリースの積極的な発信を行っていく。

■ ウェブサイト

ウェブサイトの構造の整理は行われたが、体感ではあるが十分なページビューがあるとは言えず、ウェブサイトへの誘導方法を検討する必要がある。2015 年の最重要課題のひとつとして取り組みを進める。

■ メールニュース

昨年度から、月 1 回の配信を随時配信に変更した。メール送信先の意見を収集しつつ改善を目指す。

■ ウェブマガジン「Web civien」

今年度も継続し、寄付者エピソード、寄付による活動とその成果、ユニークな寄付のしくみなどを取り上げ、原則月 1 回の発行を行う。

閲覧者数を増やすため、昨年度に引き続き、ボランティアや連携・助成先 NPO などが執筆等に参画できる機会をつくる。

■ SNS の活用

Facebook ファンページの位置づけ、管理、他媒体との連携、発信情報の棲み分けを行なう。

■ プレスリリースの定例化

これまでも重要なニュースがある場合に限り、プレスリリースを行なってきたが、今年度以降は、定期的・定例的なプレスリリースを行ない、メディア掲載数を増加させる。

具体的には以下のような場合にプレスリリースを行なう。

寄付額の節目、助成先公募開始、助成先決定、助成事業成果報告、受賞、新規事業発表、

新規基金設置、寄付付き商品など新しいチャリティプログラムの決定、スタート 等

■ 情報開示と成果発信

ウェブサイト上で必要な助成選考に関わる情報、助成先事業の成果報告の掲載を充実させる。

ウェブサイト以外に助成先成果報告を行なうレポートもしくはニュースを発行する。

■ その他

アニュアルレポート2014を発行する。

その他媒体を通じて、各事業に必要な情報発信を行なう。

講演依頼、情報誌・機関誌等への寄稿依頼に対応し、当財団の理念と事業を広く伝え、ネットワークづくり、運営財源獲得につなげる。

(6) 調査研究・政策提言

■ 助成成果指標の研究、構築

寄付の成果を発信していくためにも、その助成先事業の評価指標が必要である。引き続きソーシャルインパクト（SROI等）など寄付による助成の成果、事業報告書や評価方法の情報収集を行なう。

■ 社会課題情報収集

協創プログラムのための社会課題の情報収集および、様々な手法で社会課題の解決を目指しているプレイヤーとの連携強化を図るために情報収集、情報交換を行なう。

■ その他

その他、各種事業に必要な地域課題、助成スキーム、ファドレイジング手法や相続や不動産等に関わる調査研究を行なう。

■ 制度への政策提言

昨年度に引き続き、理事長が委嘱を受けている政府等の委員会において、制度や政策に関する提言を行なう。

また、各事業に必要な政策提言を行なっていく。具体的に考えられるものとして、以下

があげられる。

- ・ 不動産利活用：みなし譲渡課税条件の見直し、固定資産税減免 など
- ・ 特定寄附信託：リマインダートラスト（死後に寄付実行する信託）スキーム、対象寄付として不動産の導入
- ・ 寄付税制：税制優遇対象法人の構造、仕組みの見直し

など

（7）運営財源と体制づくり

運営財源づくりは昨年度からの重要課題であり、直近では年間 2,500 万円の運営費が必要となっている。現在の経営状態から単年度 500 万円の黒字化（500 万円の赤字解消）を目指し、事務局体制の一時的な縮小と見直し、理事会体制の見直しを実施し、年間運営費を 1500 万円を目標に抑える努力をするとともに、収益を生み出すプログラムへの改変。運営寄付の獲得、大口助成プログラム、大口支援の獲得や資金以外の資源獲得により確保に取り組む。

なお、獲得が必要となる金額や方法については前年度決算を踏まえ、再検討を行なう。

■ 運営財源

- ・ 「支える会」からの寄付、支援
 - 「京都地域創造基金を支える会」が実施するチャリティイベント、チャリティ広告、会員拡大、寄付や支援呼びかけによる寄付等。（年間目標：300 万円）
- ・ 大口寄付・助成プログラム
 - 企業からの大口寄付の獲得（年間目標：500 万円）
 - 助成財団や企業等からの大口支援資金獲得（年間目標：300 万円）
 - 大口助成プログラムの獲得、実施（年間目標：1 件 運営費分 200 万円）
- ・ 年 2 回の運営寄付キャンペーン
 - 6 月、12 月に運営寄付キャンペーンを実施する。（年間目標：300 万円）
 - 信託や継続寄付等の周知も行なう。
- ・ 継続寄付による運営サポーターの獲得
 - 継続寄付「マイキフ」（自動引き落とし等）を活用し、継続的に運営を支える寄付者「運営サポーター」を設定、拡げる（年間目標：30 人：30 万円）

訴求効果のある PR と申し込みのしやすさを重視した方法を検討し（例：ホームページからクレジットカード継続寄付など）を申し込みやすいように検討する。

- ・ プログラム運営費の見直し
各種プログラムの再設計や展開の見直しに応じ、必要な経費を運営費からも捻出するため、1%—10%としている助成プログラムの運営費を見直す。
(年間運営費分増加目標：100万円)
- ・ 補助金、助成金、委託事業等の活用
京都市からの委託事業の継続、その他新規補助金、助成金、委託事業の獲得を1件程度目指す。(年間運営費相当額：300万円)

■ 体制づくり

運営財源等の状況をふまえ、体制縮小を行う。4月、8月を目処に体制縮小または見直しを行なう。

一方で、財団を支えるコミュニティの充実、ボランティアやプロボノの受入、コーディネーターを行う体制や組織風土づくりをすすめ、事業推進体制の充実を図る。

なお、職員体制等の具体的な内容についてはその都度理事会にて協議もしくは報告を行う。

8月以降の事務局体制案：常勤 2—3名（府からの派遣研修 1名含む） *前年度 4名
非常勤 3名 *前年度 4名

- ・ 職員のチーム体制の見直し 事務局人数の縮小に伴いチーム体制とはせず、今年度については各担当 1人体制で事務局と理事が協働して事業推進する。
「ファンドレイジング担当」 2名（事務局長含む）
「助成プログラム担当」 2名（事務局長含む）
「広報デザイン担当」 1名
「法人管理業務担当」 1名
- ・ ボランティアマネジメント
一昨年度は「募金箱設置拡大プロジェクト」、「5周年記念イベント」を通して 12名のボランティアが活躍していたが前年度は目立った活動をする事ができなかった。この反

省をふまえて、ボランティアとともに取り組む事業・プロジェクトを設定し試行する。

- ・ インターンシップ

大学生を中心に若干名を専攻や専門分野に関わらず受け入れるよう準備をする。他の団体によって実施されているインターンシップの受け入れもあわせて検討する。

(8) 他機関等との連携

各事業に必要となる以下の組織等と連携し推進する。

■ まちとしごと総合研究所

- ・ 地域の未来協創プログラム、地域円卓会議等
- ・ 助成先団体の各種支援、事業評価指標の構築等

■ 特定非営利活動法人きょうと NPO センター

- ・ 公益活動ポータルサイト「きょうえん」、社会的認証の利用（助成要件と団体の情報開示支援）

■ 一般財団法人社会的認証開発推進機構

- ・ 第三者社会的認証機能の活用（助成要件と団体のキャパシティ・ビルディング支援）

■ 全国の市民コミュニティ財団および全国市民コミュニティ財団協会との連携

- ・ 設立、運営事務の支援
- ・ ノウハウの共有、協働での事業開発
- ・ 協働での人材育成や研修プログラム
- ・ 企業等への連携したファンドレイジング（主に東京向け）
- ・ 国・政府への政策提言での連携

2、法人運営（管理）事業

（1）理事会の開催

定期に年4回、定例理事会を開催する。

[開催予定]

第1回 平成27年 5月

第2回 同 9月

第3回 同 12月

第4回 平成28年 3月

（2）業務執行理事会の開催

必要に応じて定期的に開催をする。

（3）評議員会の開催

定時評議員会として平成27年5月下旬から6月中旬頃に開催し、事業報告・決算、評議員・理事・監事の選任等の必要な決議を行う。また、公益認定変更申請等に関わって、必要がある場合は臨時評議員会を開催する。

（4）寄付者等の情報管理（Donor Relationship Management）

寄付者を含むステークホルダーの情報管理データベース（セールスフォース社のクラウドデータベース）を管理、維持し、適宜必要なものにカスタマイズを行う。収集した情報を分析し、ファンドレイジング、事務コストの削減に繋げる。

また、当財団のデータベースを今後も継続して体系化し、必要とする市民コミュニティ財団や中間支援組織へ提供、助成先 NPO 等への利用方法のハンズオン支援やアドバイスも行う。（公益目的事業として）

（5）財団運営事務と管理体制整備

■業務の効率化と整理

限られた体制の中で、業務を効率化し、また成果を出し評価を行うために、昨年度構築した職員個人の目標設定とそれに基づくタスクとスケジュール管理を継続する。

また昨年度文章化した各プログラムの一連の流れを整理、成すべきことを漏れなく実施できるマネジメントサイクル（TODO、スケジュールなど）をもとに、各事業の年間スケジュールを年度当初に作成する。

■ 職員の研修とスキルアップ

財団運営に必要なスキルを獲得する為に必要な研修（セミナー等参加、内部研修等）を行い、書籍購入等を適宜行う。

■ スタッフの福利厚生

年に1度の健康診断、また年に1度程度のリトリートを兼ねた事務局合宿を実施する。

■ 会計

事業の拡大と多様化により、会計管理体制の充実が必要となっていることから、会計事務フローの見直しと定期的な会計管理ルールの設定、体制強化を行う。また昨年度うけた公益認定の立ち入り検査での指摘をふまえた会計処理・管理の簡素化、整理を早々に行う。

■ 情報管理

データベースやその他データで管理している情報量が膨大かつ用途も多様となってきたことから入力ルールや入力済み情報の整理を行う。

（6）研修等の受け入れ**■ 京都府からの派遣研修受け入れ予定**

- ・ 前年度に引き続き、京都府から職員（研修扱い）を1名受け入れる予定
- ・ 期間：27年4月1日～1年間（前年度と受入職員は異なる予定）

■ その他、企業や全国の市民コミュニティ財団等との連携の中で人材の受入等も検討する。

以上